

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第三編 労働者農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第二節 組織率

第二節 組織率

農民組合の組織率を見るために、四七年八月臨時農業センサスの結果による農家数と組合員の比率を算出した。日農、全農、農青連ともに四九年の組織率を算出したのであるが、農家数を四九年三月の農地調査の結果によらず、四七年度の農家数によつたのは、農地調査における農家は一畝以上の土地を耕すもの全てをふくみ、農家の範囲が若干拡大されているので適当でないと考えたからである。

別表によれば、四九年一月における日農の組合員総数一、七四四、三三二人、農家総戸数五、九〇九、五五七戸に対し二九・五二%の比率を示している。全農は一六・五八%、農青連一九・八四%のほかに単独組合一一・九八%の組織率であるから、以上四系統組織合計の組織率は七七・九二%である(ただし前述のように、農民組合員数の算出には、かなり「水増し」があると見られる)。

地域的にこれを観察すれば、日農の組織率は秋田、宮城、鳥取、群馬、徳島、香川などで五〇%を超え、これに反し千葉、長崎、大分などは一〇%台にとどまっている。全農は大阪、香川、長崎等の諸県において組織率高く、農青連は北海道九三・九四%をのぞくほか、内地においては富山、山口、福岡等に比較的組織率が高い。

なお農民組織ではないが、農業協同組合の組織率をも参照のため別表において算出した。全国的にみれば、組織率は一二四・四八%である。しかしこれは農家一戸で二人または三人が組合員となつている場合があり、また自由加入を建前としてはいるが、旧農業会の「看板ぬりかえ」にすぎない組合が多く、事実ほとんど半強制的な組合加入を見ているところが多い。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)